

背景・課題

【リスクコミュニケーションのモデル形成事業(H25~H30)における成果と課題】

- 大学が行った人材育成の結果、各地域が抱える問題(リスクが背景にある問題)について、専門家と地域住民との対話が行われ、その対話手法について一定の知見の蓄積、人材育成カリキュラムの作成(モデル形成)が進んだ
- リスクが背景となるか否かに関わらず、**広く地域課題の解決に科学コミュニケーションが活用**できる
⇒ 成果を展開するとともに、今後より課題解決に資する人材を育成するためには、**実課題を抱える「現場」での経験とそれを踏まえた人材育成手法の確立が必要**

■「第5期科学技術基本計画」平成28年1月22日 閣議決定

第6章 科学技術イノベーションと社会の関係深化

(1) 共創的科学技術イノベーションの推進

② 共創に向けた各ステークホルダーの取組

○ 特に、新しい科学技術の社会実装における対話や、自然災害・気候変動等に係るリスクコミュニケーションを醸成するためには、(略)研究者等と社会の多様なステークホルダーとをつなぐ役割を担う人材である科学コミュニケーション等が活躍し、双方向の対話・協働においても能動的な役割を担うことが期待されることから、国は、こうした取組について支援する。

【科学コミュニケーター育成の成果と課題】

- 科学コミュニケーターが研究機関、行政、報道機関等に輩出されている中、**SDGsの達成から各地域特有の課題まで広く社会課題の解決のために科学コミュニケーションの手法を活かす素地が形成されている**
⇒ 今後のあるべき社会像や地域課題の解決のためのソリューションの提示など従来の科学コミュニケーターが、従来の育成方法では経験不足となる点について経験する場が必要

事業概要

【事業の目的・目標】

科学技術の知見を活かして**実社会の問題を解決する際に必要な科学コミュニケーション活動の担い手となるコミュニケーターを育成するため、地域(実社会)課題解決の現場(科学技術の社会実装が行われようとしている場)における実装活動への参加等**の実習を行う大学等の取組を支援する。

【事業スキーム】

支援機関: 大学、大学共同利用機関

取組内容: 地域(実社会)課題を解決するためのコミュニケーション活動に携わる人材の基礎的能力を育成する取組(実課題を扱う活動を含むものに限る)

・事業規模: 9百万円/機関・年

・事業期間: 5年以内

